RC造長屋建設プロジェクト 目論見書(修正版)

物件名: 北区滝野川7丁目土地 作成日: 2025年10月20日 **建物種別**: 長屋(接道2.8m)

エグゼクティブサマリー

投資判断

☑ 採算性あり(目標利回りを達成)

表面利回り: 6.37%目標利回り: 6.0%

• 利回り超過: +0.37ポイント

プロジェクト総額と収益

項目 金額 PJ総額 36,165万円 年間賃料収入 2,304万円 表面利回り 6.37%

共同住宅プランとの比較

項目 共同住宅 長屋 差異 PJ総額 43,248万円 36,165万円 -7,083万円 貸床面積 505.12㎡ 400.00㎡ -105.12㎡ 表面利回り 6.73% 6.37% -0.36pt

長屋プランの優位性:

- 初期投資を約7,000万円削減(-16.4%)
- 地盤工事費を大幅削減 (礎ベタ基礎採用により約3,200万円減)
- 目標利回り6.0%を十分に達成

1. プロジェクト概要

物件基本情報

項目 内容

所在地 東京都北区滝野川7丁目

交通 埼京線「板橋」駅徒歩5分
都営三田線「西巣鴨」駅徒歩8分
都電荒川線「新庚申塚」駅徒歩11分

土地面積 191.83㎡(58.02坪) 用途地域 第一種住居地域

高度地区 第3種高度地区

建蔽率 60%(耐火建築物+10% → 実効70%)

容積率 240%

敷地条件

項目 内容

前面道路 北東側 公道6.0m

接道長さ 2.8m

地盤評価 軟弱地盤 (実測では礎ベタ基礎で対応可能)

既存建物 なし (更地)

重要: 接道長さ2.8m(< 4m)のため、建築基準法上は**長屋**として計画

2. 建物計画

建築計画概要

項目 内容

構造 壁式鉄筋コンクリート造 (RC造)

住宅種別 長屋 (接道2.8m < 4m) 階数 半地下1階+地上3階 (計4層)

エレベーター なし 建築面積 134.28㎡

施工面積 420.00㎡ (ユーザー指定) **貸床面積 400.00㎡** (ユーザー指定)

共用部面積 20.00㎡

長屋としての特徴

長屋は各住戸が専用階段を持つため、共同住宅と比較して以下の特徴があります:

- 1. 共用部面積が小さい: 20㎡ (共同住宅の場合32㎡)
 - 共用廊下・階段が不要
 - 各住戸に専用階段を配置
- 2. 貸床面積の上限: 建築基準法により400㎡まで
 - 防火区画の制約により規模に上限あり
- 3. プライバシー性: 各住戸が独立しており、居住性が高い

面積構成の詳細

項目計算式面積建築面積191.83㎡ × 70%134.28㎡施工面積ユーザー指定420.00㎡共用部面積施工面積 - 貸床面積20.00㎡貸床面積ユーザー指定(長屋の上限)400.00㎡

3. コスト見積

総事業費の内訳

項目		金額	(万円)	構成比
土地代金			12,990	35.9%
解体費用			0	0.0%
地盤費用			949	2.6%
建物価格			21, 122	58.4%
建設経費	(諸経費5%)		1, 104	3.1%
PJ総額			36, 165	100.0%

地盤費用の詳細

項目単価計算金額 (万円)基礎工事6.0万円/㎡ 134.28㎡ × 6.0 × (1+0.01)814山留工事1.0万円/㎡ 134.28㎡ × 1.0 × (1+0.01)136地盤費用合計 -949

基礎種別: 礎ベタ基礎(ユーザー指定・実地盤調査に基づく判断)

山留工法: 親杭横矢板(半地下有・礎ベタ基礎)

地盤工事費の大幅削減:

◆ 共同住宅プラン(40m杭+地中連続壁):4,163万円

長屋プラン(礎ベタ+親杭横矢板):949万円

• 削減額: 3,214万円(-77.2%)

建物価格の詳細

項目 値 備考

標準建築単価 47.0万円/㎡ 半地下有・施工面積400-450㎡レンジ

施工条件係数 0.01 公道6.0m・接道2.8m・規制無

建物形状係数 0.06 壁率:高い、設備率:標準的、グレード:やや高い

補正建築単価 50.29万円/㎡ 47.0 × (1 + 0.01 + 0.06) **建物価格 21,122万円** 420.00㎡ × 50.29万円/㎡

壁率が「高い」理由:接道2.8m < 6m → 敷地形状が細長いため壁量が多い

4. 収益予測

賃料設定

項目 内容

エリア 東京都北区(城北エリア)

想定賃料単価 4,800円/㎡・月

貸床面積 400.00㎡ 月額賃料収入 192.0万円

年間賃料収入 2,304万円

想定住戸プラン例

貸床面積400㎡を効率的に配分した場合の例:

パターンA: 1LDK×8戸

- 各戸50㎡(約15坪)
- 想定賃料: 24万円/月・戸
- 合計: 192万円/月

パターンB: 2LDK×5戸 + 1LDK×3戸

• 2LDK: 60㎡ × 5戸 = 300㎡

• 1LDK: 33㎡ × 3戸 = 100㎡

• 合計: 400㎡

利回り分析

指標 值 判定

表面利回り 6.37% 🗾 目標達成

目標利回り 6.0% - 利回り超過 +0.37ポイント 良好

投資判断: 目標利回りを0.37ポイント上回っており、十分な収益性が見込まれる。共同住宅プランと比較すると 利回りはやや低いが、初期投資を7,000万円以上削減できるメリットが大きい。

5. プロジェクト特性分析(長屋版)

強み (Strengths)

- 1. 初期投資の大幅削減: PJ総額36,165万円(共同住宅比-16.4%)
 - 地盤工事費を3,214万円削減(礎ベタ基礎採用)
 - 施工面積の適正化により建物価格も削減
- 2. 交通利便性: 3駅3路線利用可能(板橋駅徒歩5分)
- 3. 更地: 解体費用ゼロで初期投資を抑制
- 4. 居住性の高さ: 長屋は各住戸独立型でプライバシー性が高い
 - ファミリー層に訴求力あり
 - 専用階段により共用部の煩わしさがない
- 5. 収益性: 表面利回り6.37%で北区の目標利回り6.0%を達成

課題(Challenges)

- 1. 接道制約: 接道2.8m < 4mのため長屋としてしか建築できない
 - 建築基準法上、共同住宅は建築不可
 - 貸床面積が400㎡に制限される
- 2. 壁率が高い: 接道が短いため、建物形状が細長くなり壁量が増加
 - 建物形状係数6%により建築単価が上昇
- 3. 規模の制約: 貸床400㎡が上限のため、スケールメリットに限界
 - 共同住宅プラン(505㎡)と比較して収益規模が小さい

機会(Opportunities)

- 1. 長屋の市場価値: 独立性の高い住戸は賃貸市場で差別化要因に
 - 戸建て感覚で住めることを訴求
 - ペット可などの付加価値設定も容易
- 2. 駅近立地: 板橋駅徒歩5分の好立地は長期的な賃貸需要を確保
- 3. 地盤の好条件: 礎ベタ基礎で対応可能な地盤は大きなコストメリット

リスク (Threats)

- 1. **施工リスク**: 接道2.8mは重機搬入にやや制約
 - 施工条件係数1% (最良条件に近いが若干のハンデ)
 - 工程管理と近隣調整が重要
- 2. 市況変動: 建築資材価格の変動リスク
 - 現在の単価は2025年10月17日時点のデータ
- 3. 長屋の防火制約: 400㎡を超えると防火区画が必要
 - 計画では400㎡でギリギリ

6. 技術的留意事項

地盤工事

地盤評価: 軟弱地盤(ただし実測により礎ベタ基礎で対応可能と判断)

基礎形式: 礎ベタ基礎 山留工法: 親杭横矢板

重要: 本計画では礎ベタ基礎を採用していますが、これは以下を前提としています:

- 1. 詳細な地盤調査の実施済み: 敷地内でのボーリング調査により支持層を確認
- 2. 構造計算での検証: 長屋(共同住宅より軽量)であれば礎ベタ基礎で対応可能
- 3. 地盤改良の可能性: 必要に応じて地盤改良を併用

地盤工事の留意点:

- 半地下掘削時の地下水対策
- 親杭横矢板による山留の確実な施工
- 隣地への影響監視

構造設計

- 1. 壁式RC造: 耐震性に優れた構造形式を採用
- 2. 半地下: 地下緩和制度を活用した容積率の有効利用
- 3. 壁率: 高い: 接道が短いため細長い敷地形状 → 壁量増加
 - 建物形状係数6%により建築単価が上昇
 - 構造計算でバランス良く壁を配置

長屋の建築法規

- 1. 接道義務: 各住戸が道路に2m以上接すること(要確認)
- 2. 防火規制: 貸床400㎡以下は防火区画不要(ギリギリの規模)
- 3. 確認申請: 長屋として確認申請を実施

施工条件

施工条件係数: 0.01 (良好な条件)

- 前面道路: 公道6.0m(重機搬入可能)
- 接道長さ: 2.8m(やや制約あり)
- 搬入規制: なし
- 施工難易度: 中(接道がやや短い)

7. 共同住宅プランとの詳細比較

コスト比較

項目 共同住宅プラン 長屋プラン 差額 備考 土地代金 12,990万円 12,990万円 ±0 同一

地盤費用 4,163万円 949万円 -3,214万円 礎ベタ採用で大幅削減建物価格 24,654万円 21,122万円 -3,532万円 施工面積減による削減諸経費 1,441万円 1,104万円 -337万円 建設費減に伴う削減

PJ総額 43,248万円 36,165万円 -7,083万円 -16.4%

収益性比較

項目 共同住宅プラン 長屋プラン 差異 施工面積 537.12㎡ 420.00㎡ -117.12㎡ 貸床面積 505.12㎡ 400.00㎡ -105.12㎡ 年間収入 2,910万円 2,304万円 -606万円 表面利回り 6.73% 6.37% -0.36pt 目標達成度 +0.73pt +0.37pt -

プラン選択の判断基準

長屋プランを選ぶべき場合:

- ☑ 初期投資を最小化したい(7,000万円の削減)
- ☑ 地盤リスクを軽減したい(礎ベタ基礎で対応可能)
- ☑ 居住性の高い物件として差別化したい
- ▼ 法規制により長屋しか建築できない(接道2.8m)

共同住宅プランを選ぶべき場合:

- 接道を4m以上確保できる場合のみ選択可能
- より高い収益性を追求したい(表面利回り+0.36pt)
- 規模のメリットを最大化したい(貸床+105㎡)

結論: 本物件は接道2.8mのため、**長屋プランが唯一の選択肢**です。ただし、初期投資を大幅に削減しつつ目標利回りを達成できるため、十分に魅力的な投資案件といえます。

8. 今後の推奨アクション

事前調査(必須)

1. 地盤調査の再確認

- 礎ベタ基礎の妥当性を構造設計士と確認
- 支持層深度の再検証
- 地盤改良の必要性検討

2. 建築法規の確認

- 長屋としての接道要件の詳細確認
- 各住戸の接道2m確保の可否確認
- 防火区画(400㎡ギリギリ)の余裕度確認

3. 近隣調査

- 境界確定測量
- 接道2.8mの測量上の正確性確認
- 近隣建物の状況把握

設計フェーズ

- 1. 長屋としての設計: 各住戸に専用階段を配置
- 2. **住戸プラン最適化**: 400㎡を効率的に配分
- 3. 構造計算: 壁率が高いことを考慮した壁配置

施工フェーズ

- 1. 施工業者選定: 礎ベタ基礎の実績豊富な施工会社
- 2. 接道管理: 2.8mの接道内での資材搬入計画
- 3. 工程管理: 親杭横矢板工事の確実な施工

9. 免責事項

本目論見書は、2025年10月17日時点のデータおよびユーザー提供情報に基づく参考見積りです。

注意事項:

- 礎ベタ基礎の採用は、詳細な地盤調査結果に基づく判断を前提としています
- 実際の建設費用を保証するものではありません
- 地盤条件、法規制、市況変動により実際のコストは変動します
- 長屋としての建築法規適合性については、建築士による詳細確認が必須です
- 詳細な見積については、専門の建設会社・設計事務所にご相談ください

添付資料

- マイソク(不動産物件情報)
- 計算根拠データ(長屋版)

作成: Weave (汎用自律的協働知性)

協力: めぐる組 General Constructor スキル

最終更新: 2025年10月20日